

令和7年上半期における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）

※各値の増減（±）は前年同期比

【特殊詐欺※1】

◇ 令和7年上半期の認知・検挙状況												
	認知件数			被害額			検挙件数			検挙人員		
	前年同期比			前年同期比			前年同期比			前年同期比		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
特殊詐欺	13,213	+4,256	+47.5	597.3	+369.4	+162.1	2,974	+354	+13.5	1,017	+135	+15.3
オレオレ詐欺	6,278	+4,138	+193.4	453.0	+346.8	+326.4	1,038	+379	+57.5	523	+197	+60.4
預貯金詐欺	957	-102	-9.6	10.0	-1.8	-15.5	664	-113	-14.5	147	-60	-29.0
架空料金請求詐欺	2,870	+296	+11.5	69.2	+7.4	+12.0	229	+75	+48.7	85	-7	-7.6
還付金詐欺	1,803	-309	-14.6	34.2	+2.5	+7.8	431	+75	+21.1	83	+3	+3.8
融資保証金詐欺	229	+66	+40.5	2.3	+1.1	+89.5	30	+22	+275.0	8	+4	+100.0
金融商品詐欺	72	+38	+111.8	9.4	+7.5	+392.3	12	+8	+200.0	8	+5	+166.7
ギャンブル詐欺	17	+7	+70.0	1.1	+0.2	+30.1	6	+6	-	1	+1	-
交際あっせん詐欺	167	+153	+1,092.9	5.3	+4.6	+586.4	0	-3	-100.0	1	-2	-66.7
その他の特殊詐欺	209	+83	+65.9	5.9	+3.8	+184.9	14	+14	-	13	+6	+85.7
キャッシュカード詐欺盗	611	-114	-15.7	7.0	-2.6	-27.1	550	-109	-16.5	148	-12	-7.5

※1 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称

【SNS型投資・ロマンス詐欺※2、3、4】

◇ 令和7年上半期の認知・検挙状況												
	認知件数			被害額			検挙件数			検挙人員		
	前年同期比			前年同期比			前年同期比			前年同期比		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
SNS型投資・ロマンス詐欺	5,345	+235	+4.6	590.8	-70.9	-10.7	195	+135	+225.0	103	+66	+178.4
SNS型投資詐欺	2,884	-702	-19.6	351.2	-153.3	-30.4	86	+57	+196.6	36	+20	+125.0
SNS型ロマンス詐欺	2,461	+937	+61.5	239.6	+82.4	+52.4	109	+78	+251.6	67	+46	+219.0

※2 SNS型投資詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資金名目やその利益の出金手数料名目等で金銭等をだまし取る詐欺（SNS型ロマンス詐欺に該当するものを除く。）

※3 SNS型ロマンス詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺

※4 検挙件数及び検挙人員には、SNS型投資・ロマンス詐欺のほか、犯罪収益が同詐欺に由来する組織的犯罪処罰法違反を含む。

1 認知状況

(1) 特殊詐欺

ア 認知状況全般

○ 特殊詐欺の認知件数（以下1(1)において「総認知件数」という。）は13,213件（+4,256件、+47.5%）、被害額（以下1(1)において「被害総額」と

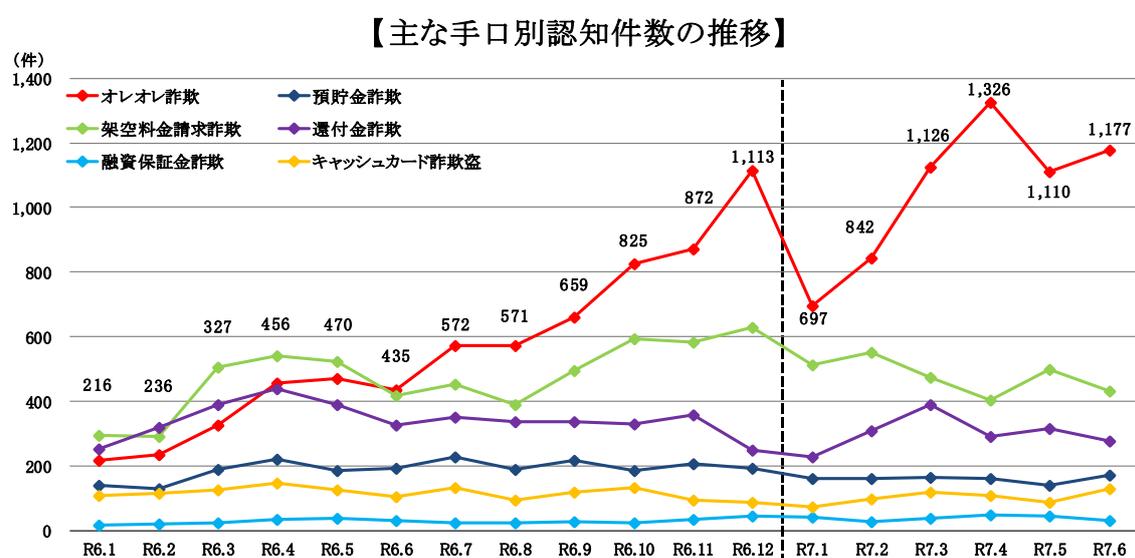
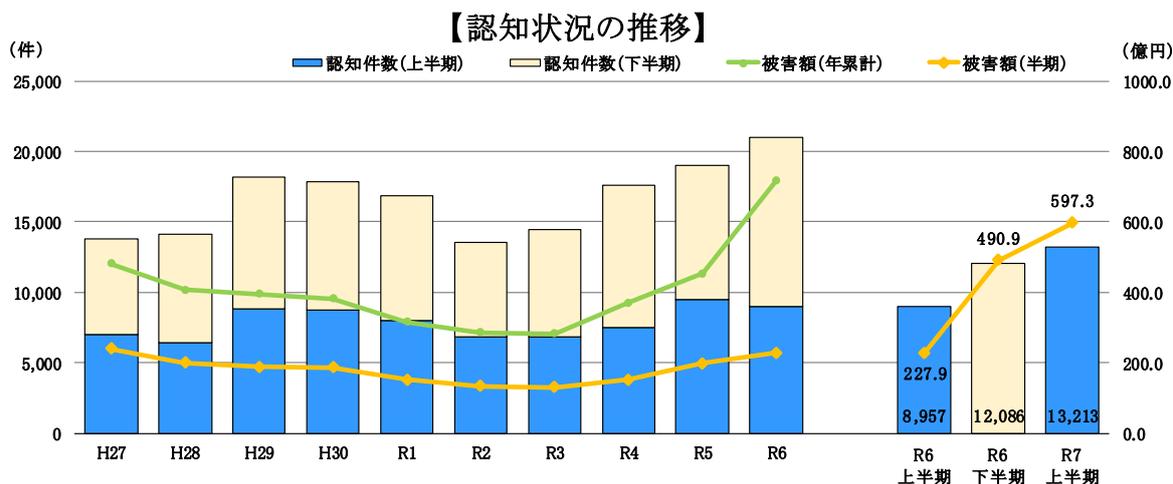
いう。)は597.3億円(+369.4億円、+162.1%)と、前年同期に比べて総認知件数、被害総額ともに著しく増加。

- オレオレ詐欺、預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗(以下3手口を合わせて「オレオレ型特殊詐欺」という。)の認知件数は7,846件(+3,922件、+99.9%)、被害額は470.0億円(+342.3億円、+268.2%)で、総認知件数に占める割合は59.4%(+15.6ポイント)。
- 架空料金請求詐欺の認知件数は2,870件(+296件、+11.5%)、被害額は69.2億円(+7.4億円、+12.0%)で、総認知件数に占める割合は21.7%(-7.0ポイント)。パソコンのウイルス除去をサポートするなどの名目で電子マネー等をだまし取る「サポート名目」の認知件数は679件(-377件、-35.7%)、被害額は8.5億円(+2.2億円、+34.8%)で、架空料金請求詐欺の認知件数に占める割合は23.7%(-17.4ポイント)。
- 警察官等をかたり捜査(優先調査)名目で現金等をだまし取る手口(以下「ニセ警察詐欺」という。)による被害が顕著であり、認知件数は4,737件、被害額は389.3億円で、総認知件数に占める割合は35.9%。※5
オレオレ詐欺の認知件数は6,278件(+4,138件、+193.4%)、オレオレ詐欺の認知件数におけるニセ警察詐欺の認知件数は4,601件(73.3%)で、その大半を占める。
この手口は令和6年後半頃から被害の増加が顕著であり、本年上半期の総認知件数及び被害総額が前年同期に比べて著しく増加している主たる要因となっている。
- 副業を名目として現金等をだまし取る手口(以下「副業詐欺」という。)による被害が目立っており、認知件数は832件、被害額は14.1億円で、総認知件数に占める割合は6.3%。※6
- 都道府県別の認知件数は、東京都が2,165件(+627件、+40.8%)と最も多く、次いで大阪府1,626件(+333件、+25.8%)、神奈川県1,134件(+303件、+36.5%)、兵庫県960件(+361件、+60.3%)、愛知県914件(+251件、+37.9%)、埼玉県884件(+211件、+31.4%)、福岡県687件(+383件、+126.0%)、千葉県562件(+145件、+34.8%)の順。総認知件数に占めるこれら8都府県の認知件数の割合は67.6%(-2.9ポイント)。これら8都府県の人口が全人口に占める割合(51.4%※7)と比べても高い割合となっており、被害が大都市圏に集中。
- 1日当たりの被害額は3.3億円(+2.0億円、+163.5%)。
- 既遂1件当たりの被害額は464.6万円(+203.6万円、+78.0%)。ニセ警察詐欺の既遂1件当たりの被害額は828.7万円、ニセ警察詐欺を除いた特殊詐欺の既遂1件当たりの被害額は254.9万円と、ニセ警察詐欺が既遂1件当たりの被害額を押し上げている主たる要因。

※5 ニセ警察詐欺については、令和7年1月から統計を開始している。

※6 副業詐欺については、令和7年1月から統計を開始している。

※7 人口に占める割合の算出については、令和6年の人口推計(総務省統計局)を用いた。

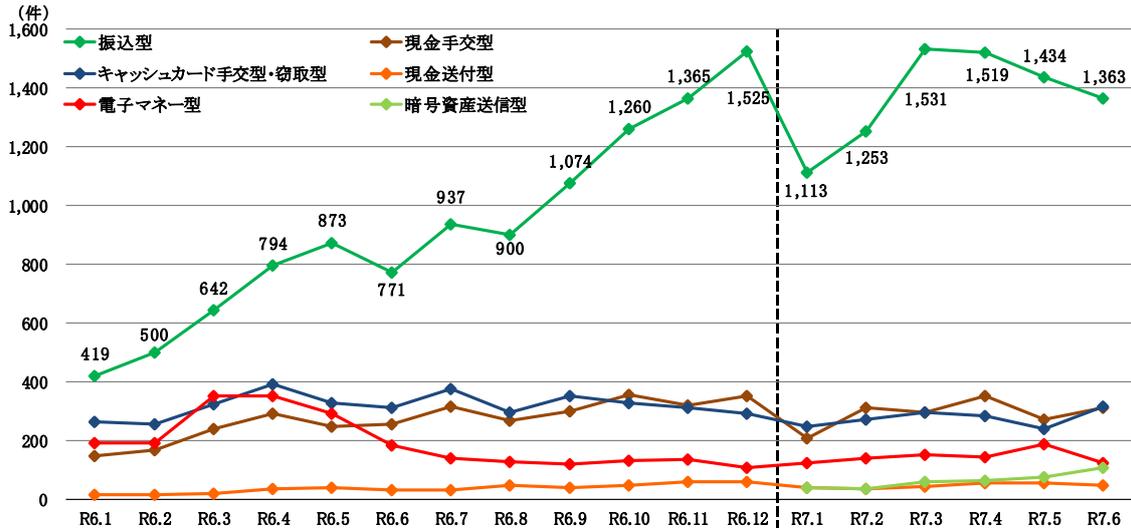


イ 主な被害金等交付形態別認知状況

- 振込型の認知件数は8,213件 (+4,214件、+105.4%)、被害額は369.8億円 (+247.1億円、+201.3%) と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は62.2% (+17.5ポイント)、被害総額に占める割合は61.9% (+8.1ポイント)。
 - ・ 振込型におけるインターネットバンキング（IB）利用の認知件数は3,167件、被害額は220.2億円で、振込型全体に占める割合は、認知件数が38.6%、被害額が59.5%。※8
 - ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は214件 (+68件、+46.6%)、被害額は32.0億円 (+18.2億円、+131.9%)。
- 暗号資産送信型の認知件数は371件 (+347件、+1,445.8%)、被害額は57.8億円 (+48.1億円、+496.7%)。振込型における暗号資産振込と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものが総認知件数に占める割合は4.4% (+2.5ポイント)、被害総額に占める割合は15.0% (+4.7ポイント)。
- 振込型以外の主な交付形態の総認知件数に占める割合は、現金手交型が13.2% (-1.8ポイント)、キャッシュカード手交型・窃取型が12.5% (-8.4ポイント)、電子マネー型が6.6% (-10.7ポイント)。

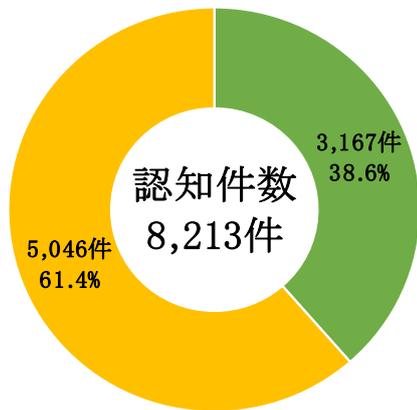
※8 振込型のうちインターネットバンキング利用の認知件数及び被害額については、令和7年1月から統計を開始している。

【主な被害金等交付形態別認知件数の推移】



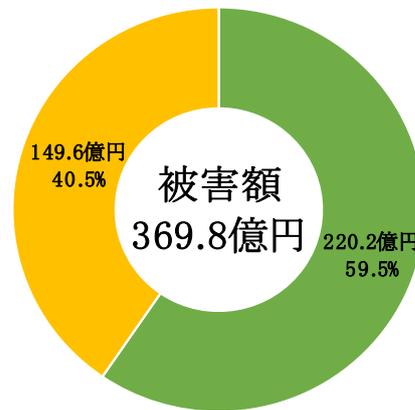
【振込型の形態別認知件数】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込



【振込型の形態別被害額】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込

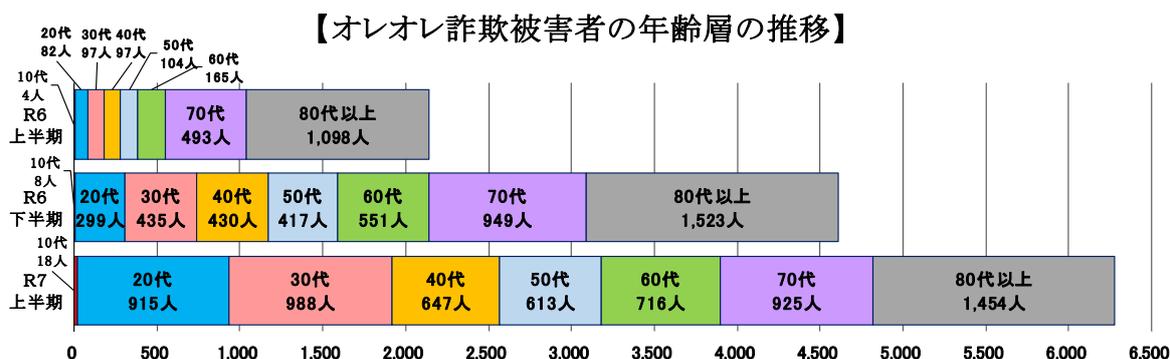


ウ 被害者の年齢層等

- 特殊詐欺全体における高齢者（65歳以上）被害の認知件数は6,978件（+659件、+10.4%）で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は52.9%（-17.8ポイント）。
- オレオレ詐欺の認知件数を年代別にみると、80代以上が1,454件（+356件、+32.4%）と最も多く、次いで30代が988件（+891件、+918.6%）、70代が925件（+432件、+87.6%）、20代が915件（+833件、+1,015.9%）となっており、オレオレ詐欺の認知件数に占める20代と30代の割合は30.3%（+22.0ポイント）。架空料金請求詐欺の認知件数は、60代が596件（-48件、-7.5%）と最も多く、次いで70代が516件（-135件、-20.7%）、20代が487件（+240件、+97.2%）、30代が296件（+103件、+53.4%）となっており、架空料金請求詐欺の認知件数に占める20代と30代の割合は27.3%（+10.2ポイント）。オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺では、高齢者以上に20代及び30代の若い世代にも被害が広がっており、総認知件数に占める高齢者の割合が減少している主たる要因。
- オレオレ詐欺及び架空料金請求詐欺以外の手口では、高齢者被害の認知件数は3,175件（-248件、-7.2%）で、これらの手口に占める割合は78.4%（-2.5ポイント）と、これらの手口では高齢者被害の割合は高いものの認知件数は減少。

- ニセ警察詐欺の認知件数は、30代が973件と最も多く、次いで20代が884件となっており、若い世代に被害が拡大。他方で、被害額は、70代が105.5億円と最も多く、次いで60代が99.4億円となっており、70代及び60代の被害額が大きい。

高齢被害者の割合 (法人被害を除く。)	特殊詐欺全体		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金請求詐欺		還付金詐欺		キャッシュカード詐欺盗		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	18.9%	34.0%	13.0%	30.9%	16.4%	82.5%	24.2%	12.3%	34.5%	48.2%	18.8%	80.0%	12.9%	6.7%
	52.9%		43.9%		99.0%		36.6%		82.7%		98.9%		19.6%	



エ 犯行に用いられたツール

- 被害者を欺罔する手段として犯行の最初に用いられた当初接触ツールの総認知件数に占める割合は、電話79.1% (+2.9ポイント)、メール・メッセージ※9 12.0% (+3.5ポイント)、ポップアップ表示※10 6.3% (-7.0ポイント)、はがき・封書等※11 2.6% (+0.6ポイント) と、電話による欺罔が8割近くを占める。
- 主な手口別では、オレオレ型特殊詐欺及び還付金詐欺では電話が9割以上。架空料金請求詐欺ではメール・メッセージが39.2% (+16.6ポイント)、ポップアップが27.4% (-18.0ポイント)、電話が26.9% (-1.6ポイント)。

※9 SMS (ショートメッセージサービス)、SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)、電子メール

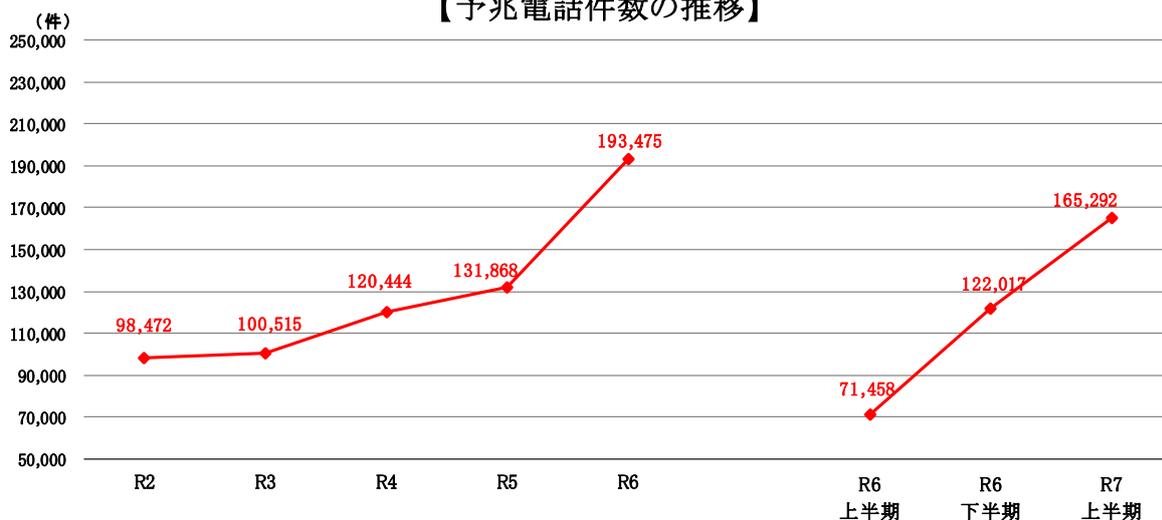
※10 パソコン、スマートフォン等を使用してウェブサイトを開覧中、突如表示されるポップアップウィンドウ

※11 はがき、封書、FAX、ウェブサイト等

オ 予兆電話

- 警察が把握した、電話の相手方に対して、住所や氏名、資産、利用金融機関等を探るなどの特殊詐欺が疑われる電話 (予兆電話) の件数は165,292件 (+93,834件、+131.3%) で、月平均27,549件 (+15,639件、+131.3%)。
- 都道府県別では、東京都が29,460件 (+15,219件、+106.9%) と最も多く、次いで埼玉県11,845件 (+5,113件、+76.0%)、千葉県10,163件 (+5,735件、+129.5%)、愛知県9,578件 (+5,172件、+117.4%)、兵庫県8,206件 (+4,816件、+142.1%)、静岡県7,527件 (+5,264件、+232.6%)、神奈川県7,349件 (+4,639件、+171.2%)、大阪府7,183件 (+1,689件、+30.7%) の順。予兆電話の総件数に占めるこれら8都府県の合計件数の割合は55.2% (-5.9ポイント)。これらの地域における認知件数の総認知件数に占める割合 (63.9%) と比べると割合が低くなっており、予兆電話が大都市圏に集中することなく、地方にもかかってくる。

【予兆電話件数の推移】

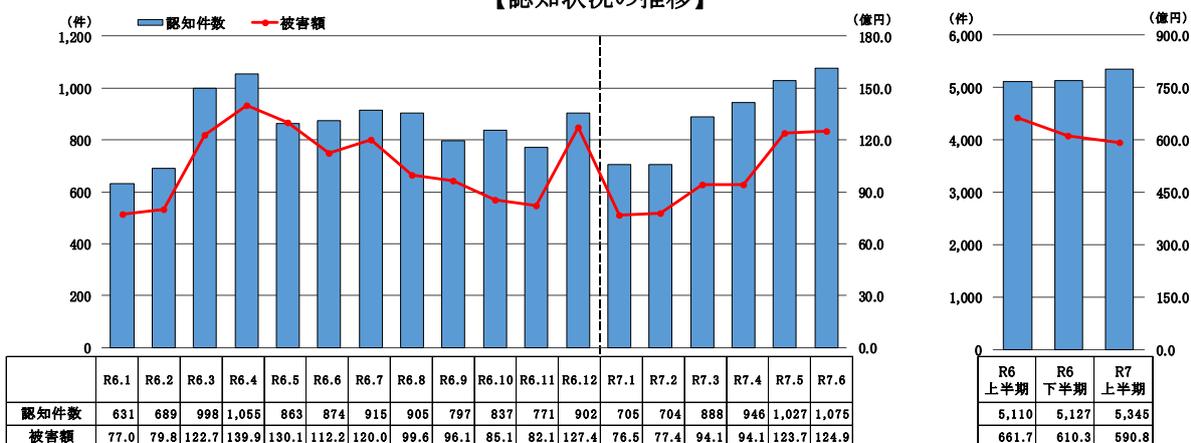


(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 認知状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数（以下この項において「総認知件数」という。）は5,345件（+235件、+4.6%）、被害額は590.8億円（-70.9億円、-10.7%）と前年同期に比べて、総認知件数は増加、被害額は減少。
- 都道府県別の認知件数は、大阪府が542件（+59件、+12.2%）と最も多く、次いで東京都533件（+150件、+39.2%）、愛知県481件（+113件、+30.7%）、兵庫県454件（-20件、-4.2%）、福岡県301件（-25件、-7.7%）、神奈川県260件（-23件、-8.1%）、岐阜県155件（+7件、+4.7%）、広島県149件（-31件、-17.2%）の順となっており、総認知件数に占めるこれら8都府県の合計認知件数の割合は53.8%（+2.0ポイント）となっており、特殊詐欺に比べ大都市圏への集中は見られない。
- 1日当たりの被害額は3.3億円（-0.4億円、-10.2%）。
- 既遂1件当たりの被害額は1,105.9万円（-189.4万円、-14.6%）。

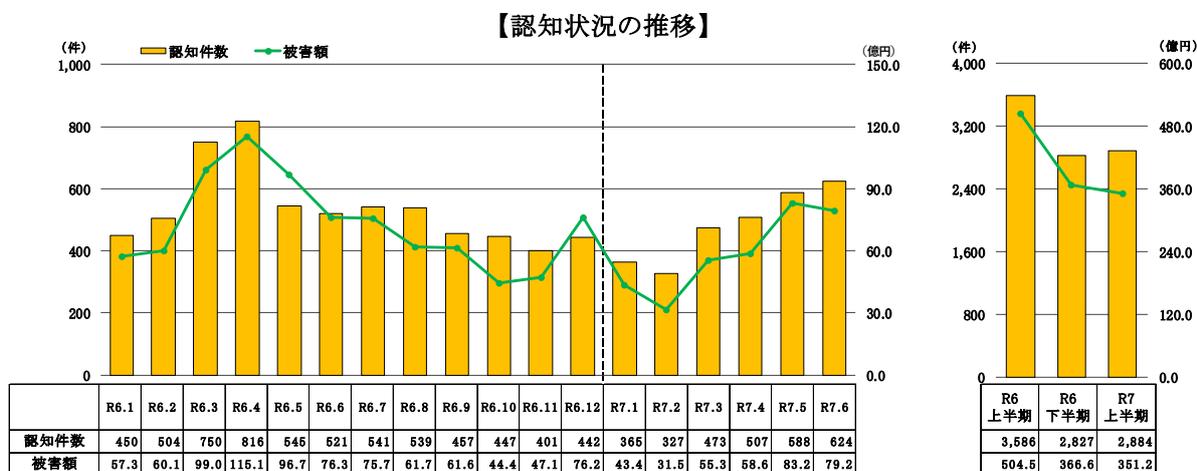
【認知状況の推移】



イ SNS型投資詐欺

(ア) 認知状況

- SNS型投資詐欺の認知件数は2,884件（-702件、-19.6%）、被害額は351.2億円（-153.3億円、-30.4%）と認知件数、被害額ともに前年同期に比べて減少。

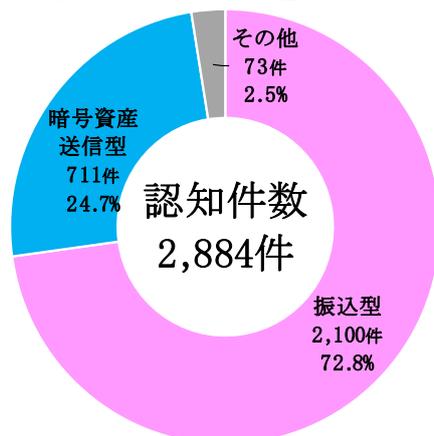


(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

- 振込型の認知件数は2,100件（-1,104件、-34.5%）、被害額は266.4億円（-179.2億円、-40.2%）、暗号資産送信型の認知件数は711件（+396件、+125.7%）、被害額は81.2億円（+38.5億円、+90.1%）と、被害金等交付形態が暗号資産送信型にシフトしている傾向が見られるが、暗号資産送信型の増加に比して、振込型の減少が大きく、SNS型投資詐欺の被害額が減少している主たる要因。SNS型投資詐欺の認知件数に占める割合は、振込型が72.8%（-16.5ポイント）、暗号資産送信型が24.7%（+15.9ポイント）であり、被害額に占める割合は、振込型が75.9%（-12.5ポイント）、暗号資産送信型が23.1%（+14.7ポイント）。

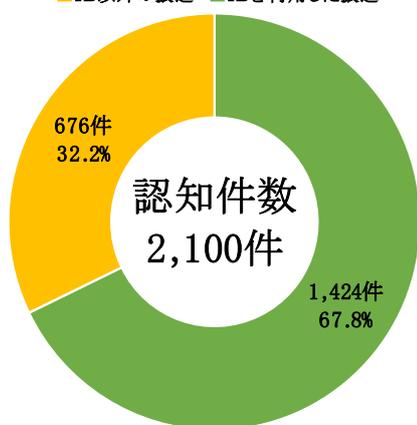
- ・ 振込型におけるインターネットバンキング利用の認知件数は1,424件（-479件、-25.2%）、被害額は200.1億円（-106.5億円、-34.7%）で、振込型全体に占める割合は、認知件数が67.8%（+8.4ポイント）、被害額が75.1%（+6.3ポイント）。
- ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は52件（-57件、-52.3%）、被害額は3.5億円（-10.1億円、-74.4%）。暗号資産送信型と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものがSNS型投資詐欺の認知件数に占める割合は26.5%（+14.6ポイント）、被害額に占める割合は24.1%（+12.9ポイント）。

【主な被害金等交付形態別認知件数】



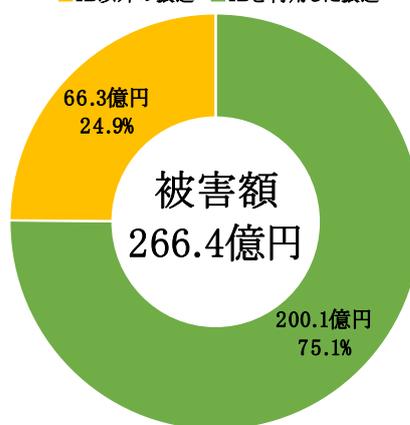
【振込型の形態別認知件数】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込



【振込型の形態別被害額】

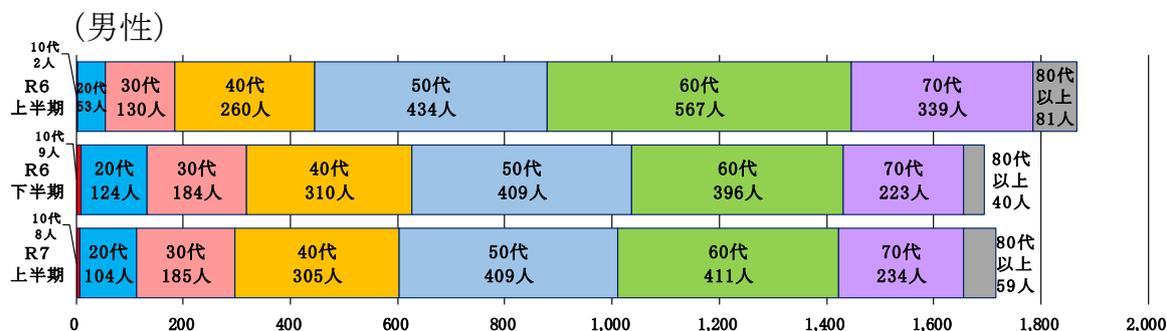
■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込

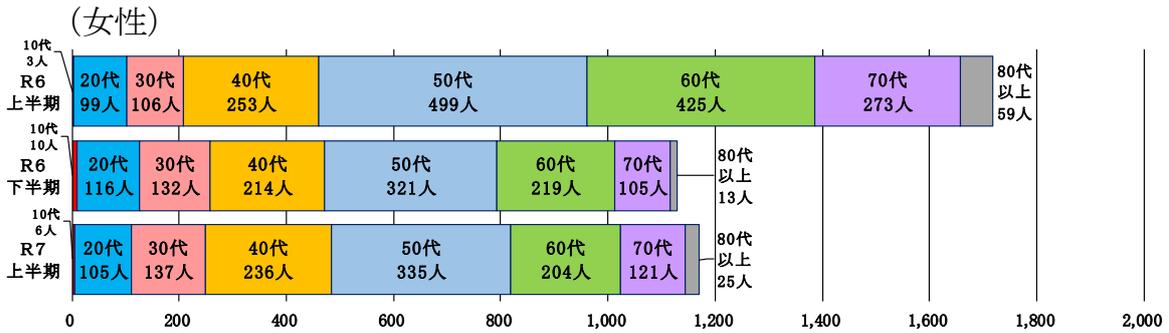


(ウ) 被害者の年齢層等

- 被害者の年齢層は、男性、女性ともに40代から60代が多数を占め、幅広い年代に被害が及んでいる。
- 被害者の性別は、男性が1,715人（-151人、-8.1%）、女性が1,169人（-548人、-31.9%）と、男性の被害がSNS型投資詐欺の認知件数の約6割を占める。

【被害者の年齢層】



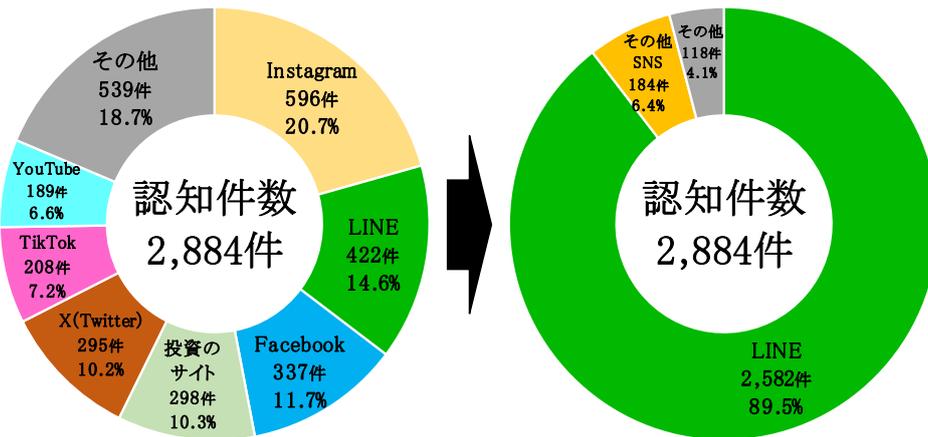


(エ) 犯行に用いられたツール

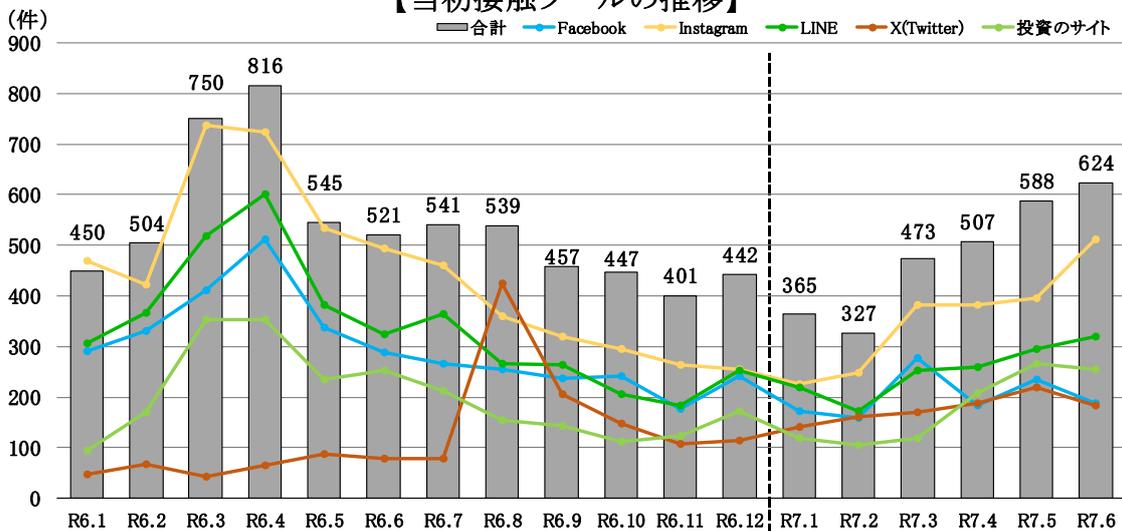
- 当初接触ツールは、Instagramが596件 (-342件、-36.5%)、LINEが422件 (-272件、-39.2%)、Facebookが337件 (-266件、-44.1%)と、これらのツールで全体の約半数を占める。他方、これら以外のツールをみると、投資のサイトが298件 (-106件、-26.2%)、X (Twitter) が295件 (+187件、+173.1%)、TikTokが208件 (+118件、+131.1%)、YouTubeが189件 (+155件、+455.9%)と、当初接触ツールの多様化が認められる。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが2,582件 (-738件、-22.2%)と、全体の約9割を占める。

【当初接触ツール】

【被害時の連絡ツール】

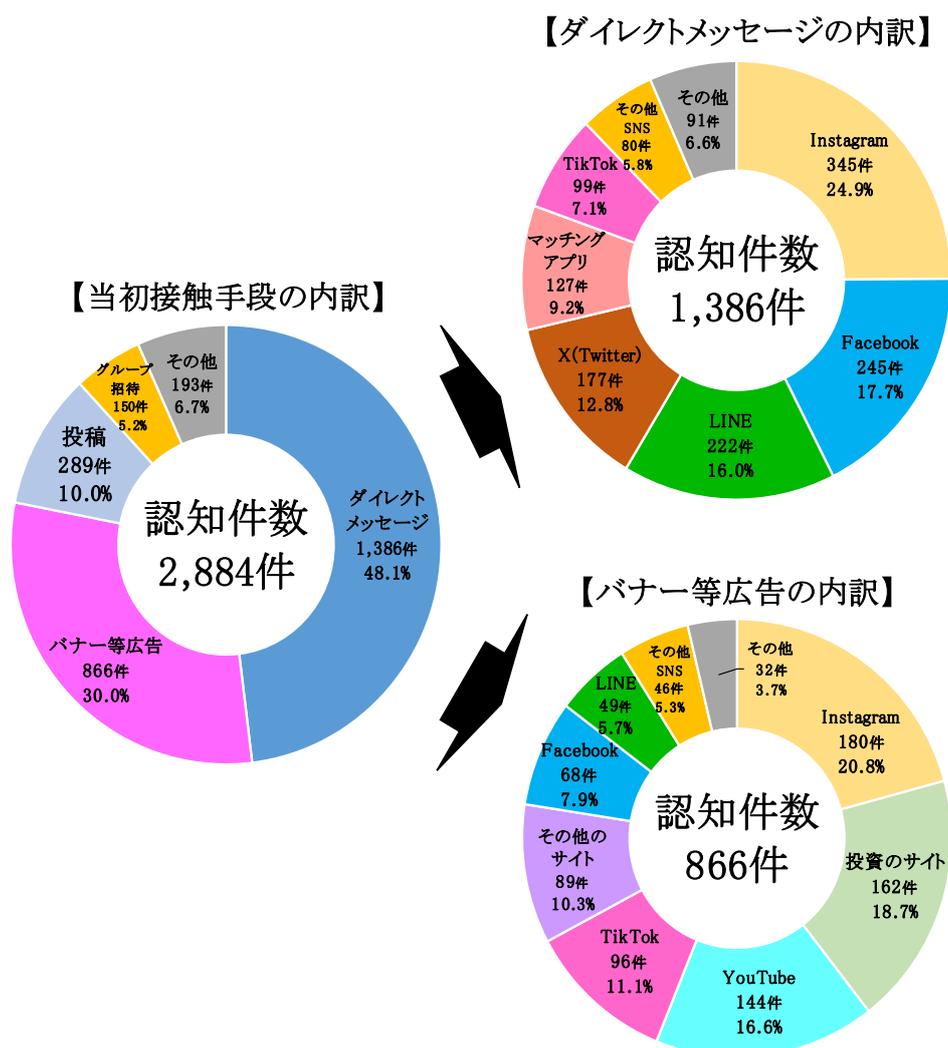


【当初接触ツールの推移】

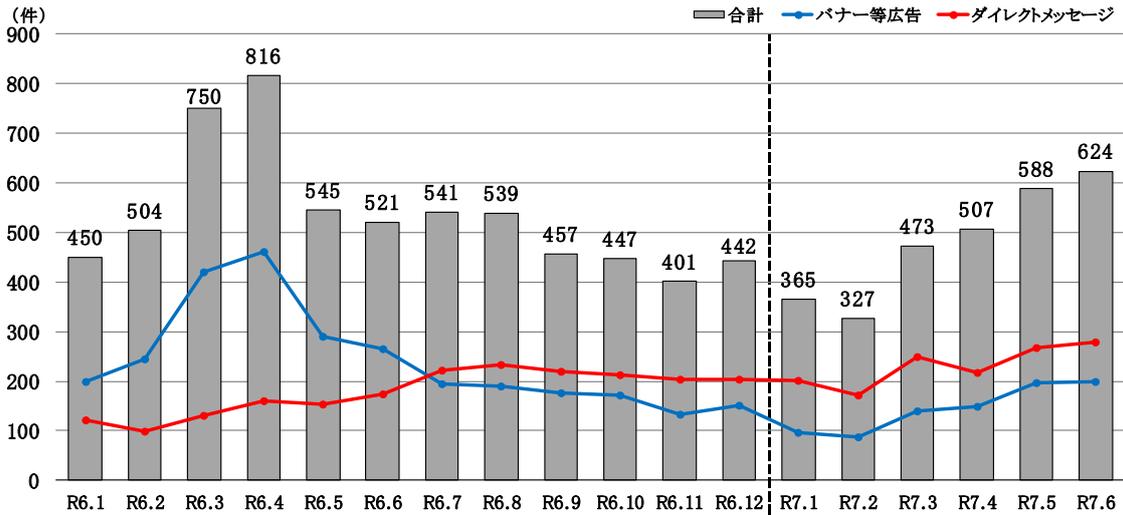


(オ) 当初の接触手段

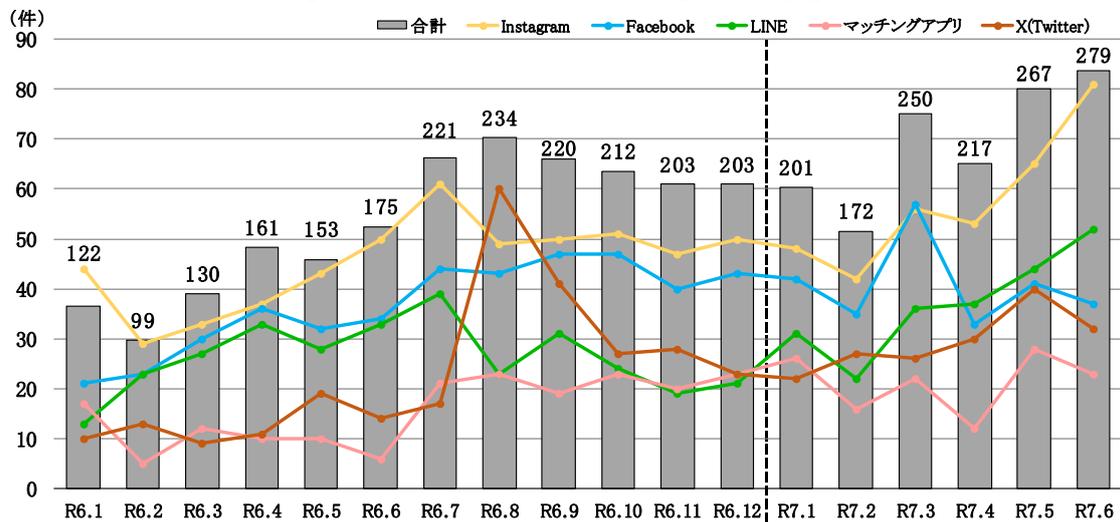
- 当初の接触手段は、ダイレクトメッセージが1,386件 (+546件、+65.0%)、バナー等広告が866件 (-1,016件、-54.0%) と、ダイレクトメッセージを当初の接触手段とする被害が増加傾向にあり、これらが全体の8割近くを占める。
 - ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、Instagramが345件 (+109件、+46.2%)、Facebookが245件 (+69件、+39.2%)、LINEが222件 (+65件、+41.4%) と、これらのツールで全体の半数以上を占める。
 - ・ バナー等広告のツール別内訳は、Instagramが180件 (-402件、-69.1%)、投資のサイトが162件 (-105件、-39.3%)、YouTubeが144件 (+115件、+396.6%) と、これらのツールで全体の半数以上を占める。
- Instagram、Facebook及びLINEのダイレクトメッセージ、YouTubeにおけるバナー等広告を接触手段とする認知件数の増加が、被害が高止まりしている主たる要因。
- 認知件数をみると、ダイレクトメッセージがバナー等広告を上回っているものの、バナー等広告については、令和7年3月以降増加に転じている。その内容は、著名人になりすます偽広告も見られるものの、「暗号資産投資で安定した収入」、「株式投資で儲かる」などの文言を含む広告が見られた。



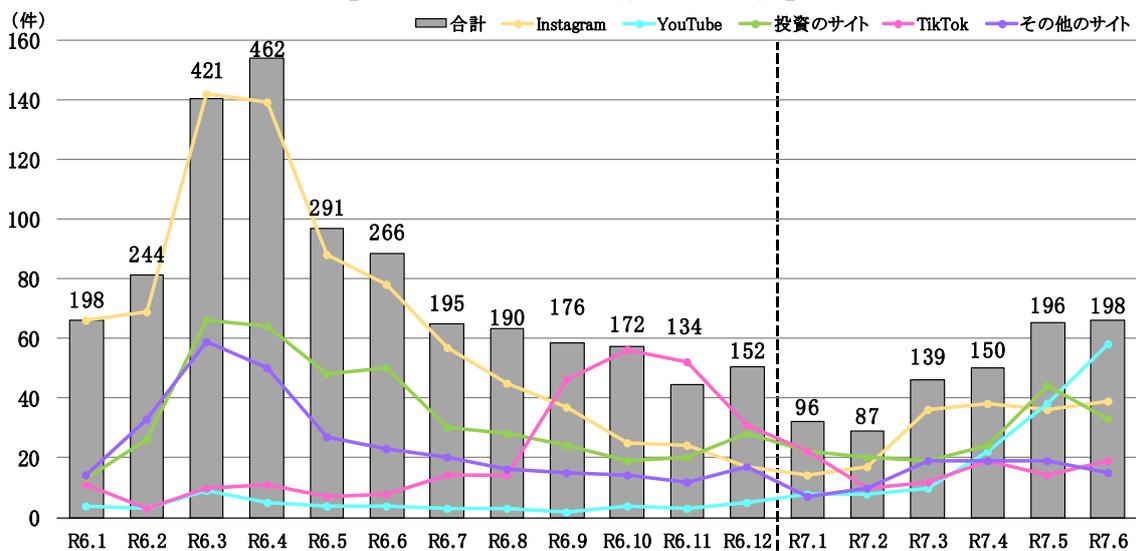
【当初接触手段の内訳及び推移】



【ダイレクトメッセージの内訳及び推移】



【バナー等広告の内訳及び推移】



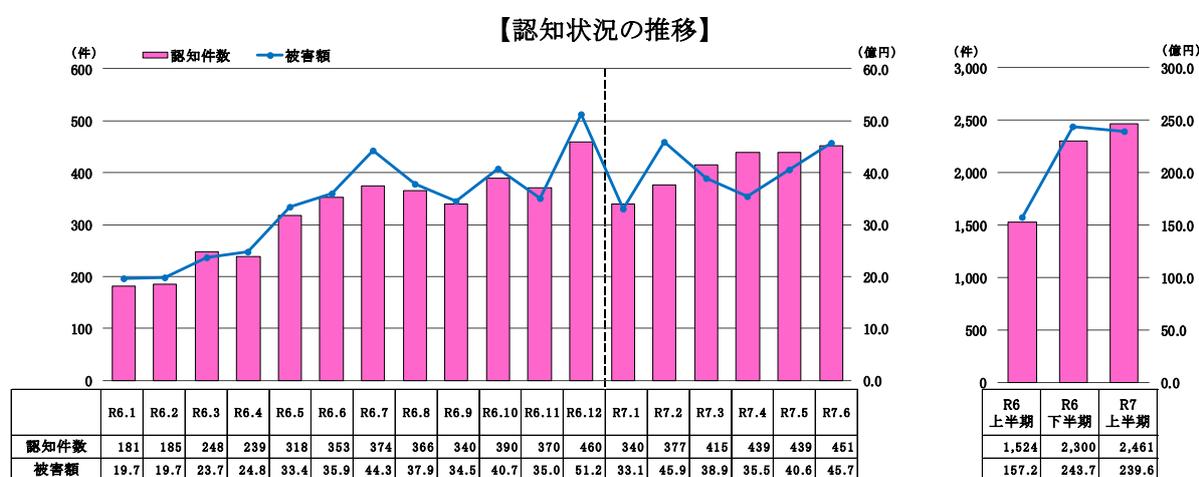
(カ) 詐称した身分・職業

- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が2,158件（-728件、-25.2%）。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家が899件（-391件、-30.3%）、会社員186件（+51件、+37.8%）、その他著名人76件（-584件、-88.5%）。

ウ SNS型ロマンス詐欺

(ア) 認知状況

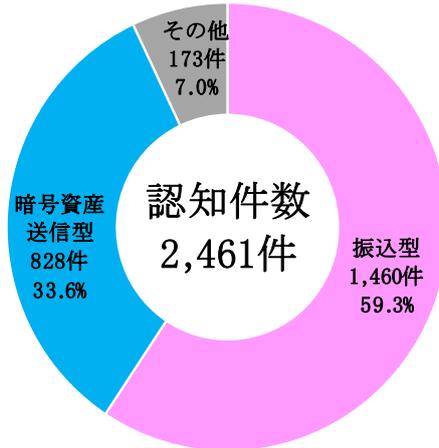
- SNS型ロマンス詐欺の認知件数は2,461件（+937件、+61.5%）、被害額は239.6億円（+82.4億円、+52.4%）と、認知件数、被害額ともに前年同期に比べて増加。
- 金銭等の要求名目は「暗号資産投資」が最多となっており、認知件数は920件（+424件、+85.5%）と、SNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は37.4%（+4.8ポイント）。被害額は102.0億円（+45.9億円、+81.7%）と、SNS型ロマンス詐欺の被害額に占める割合は42.6%（+6.9ポイント）。



(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

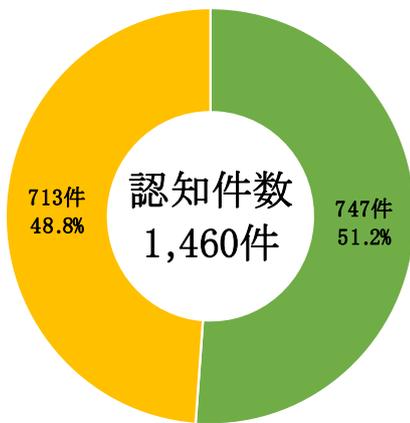
- 主な被害金等交付形態の認知件数は、振込型が1,460件（+271件、+22.8%）、暗号資産送信型が828件（+587件、+243.6%）、被害額は、振込型が142.1億円（+9.1億円、+6.8%）、暗号資産送信型が94.0億円（+72.2億円、+331.1%）。SNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は、振込型が59.3%（-18.7ポイント）、暗号資産送信型が33.6%（+17.8ポイント）であり、被害額に占める割合は振込型が59.3%（-25.3ポイント）、暗号資産送信型が39.2%（+25.4ポイント）。
 - ・ 振込型におけるインターネットバンキング（IB）利用の認知件数は747件（+170件、+29.5%）、被害額は97.3億円（+8.2億円、+9.2%）で、振込型全体に占める割合は認知件数が51.2%（+2.6ポイント）、被害額が68.5%（+1.5ポイント）。
 - ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は57件（-48件、-45.7%）、被害額は12.4億円（+0.5億円、+4.3%）。暗号資産送信型と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものがSNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は36.0%（+13.3ポイント）、被害額に占める割合は44.4%（+23.0ポイント）。

【主な被害金等交付形態別認知件数】



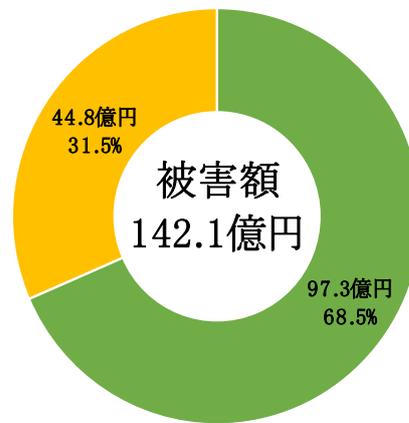
【振込型の形態別認知件数】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込



【振込型の形態別被害額】

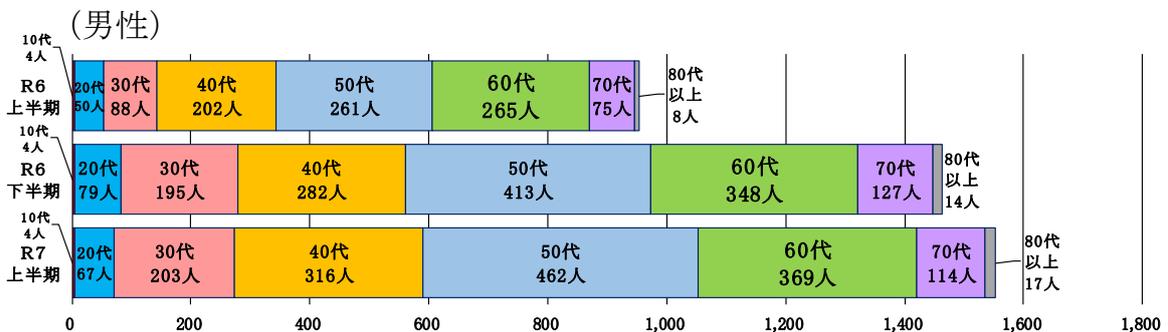
■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込

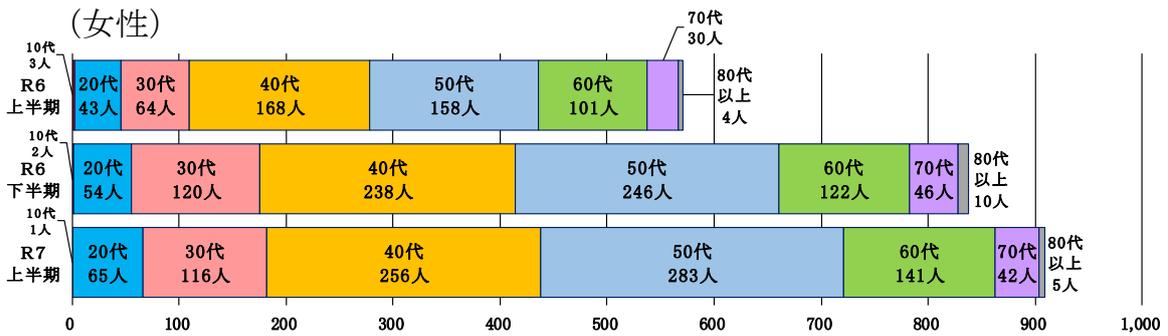


(ウ) 被害者の年齢層等

- 被害者の年齢層は、男女ともに、40代から60代が多数を占め、幅広い年代に被害が及んでいる。
- 被害者の性別は、男性が1,552人（+599人、+62.9%）、女性が909人（+338人、+59.2%）と、男性の被害が全体の認知件数の約6割を占める。

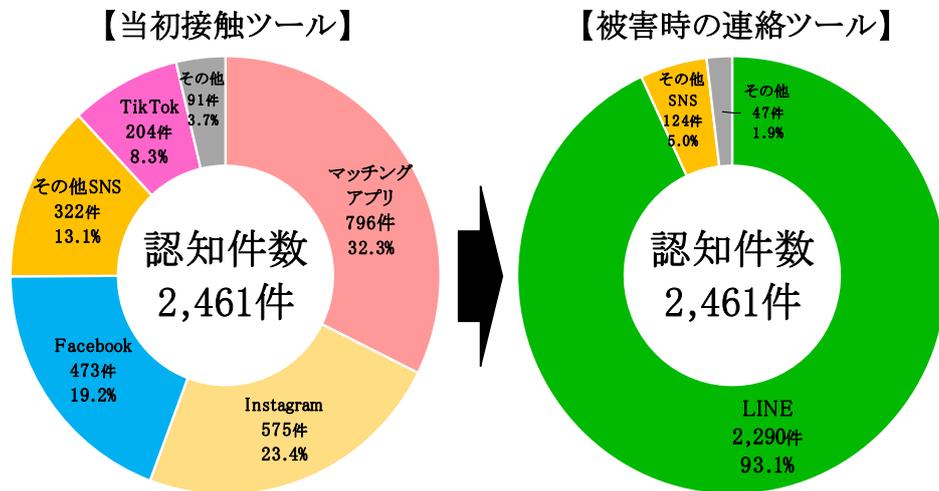
【被害者の年齢層】



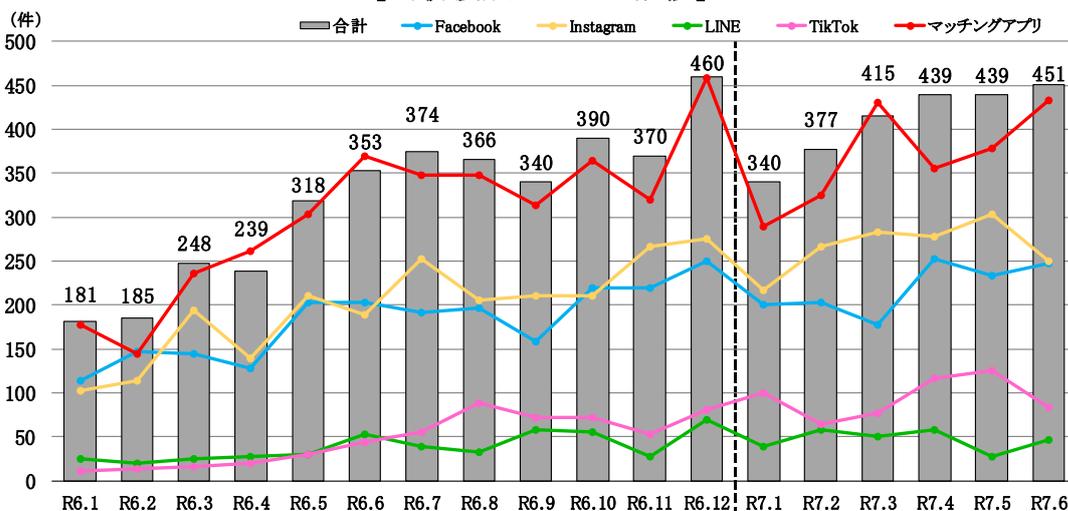


(エ) 犯行に用いられたツール

- 当初接触ツールは、マッチングアプリが796件 (+259件、+48.2%)、Instagramが575件 (+233件、+68.1%)、Facebookが473件 (+135件、+39.9%)と、これらのツールで全体の7割以上を占める。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが2,290件 (+864件、+60.6%)と、全体の9割以上を占める。



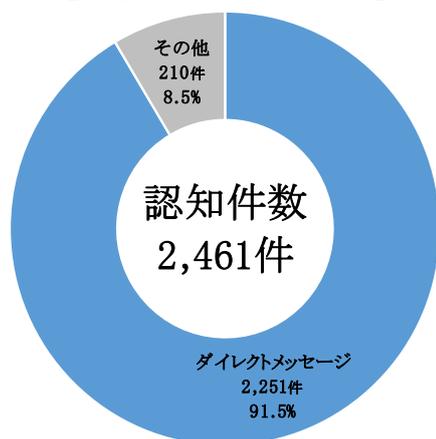
【当初接触ツールの推移】



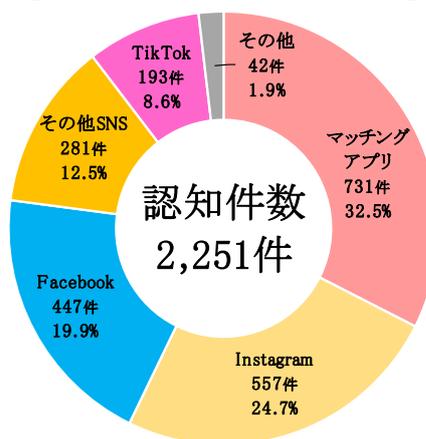
(オ) 当初の接触手段

- 当初の接触手段は、ダイレクトメッセージが最多となっており、2,251件 (+1,039件、+85.7%) と全体の9割以上を占める。
- ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、マッチングアプリが731件 (+363件、+98.6%)、Instagramが557件 (+242件、+76.8%)、Facebookが447件 (+152件、+51.5%) と、これらのツールで全体の8割近くを占める。

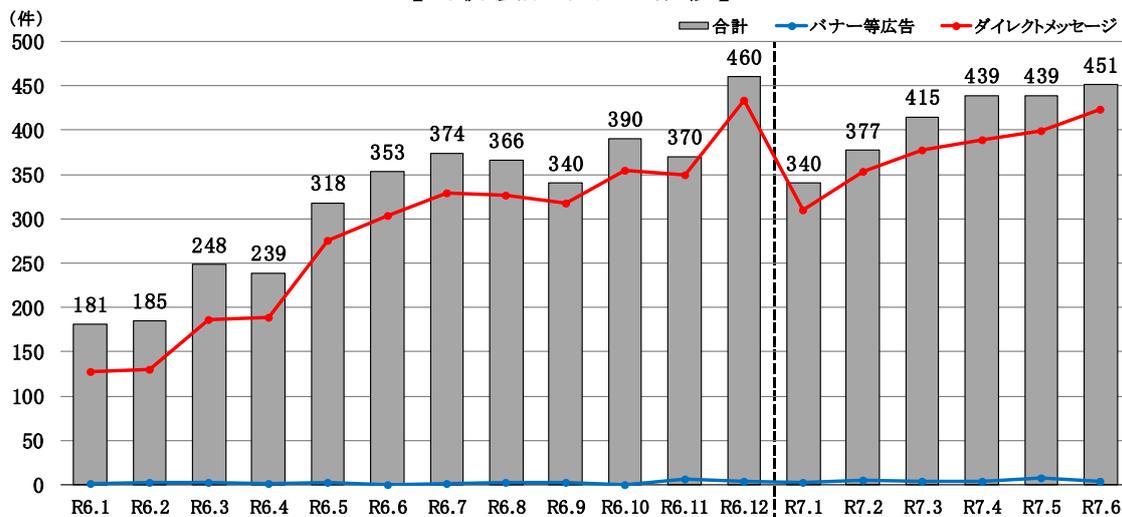
【当初接触手段の内訳】



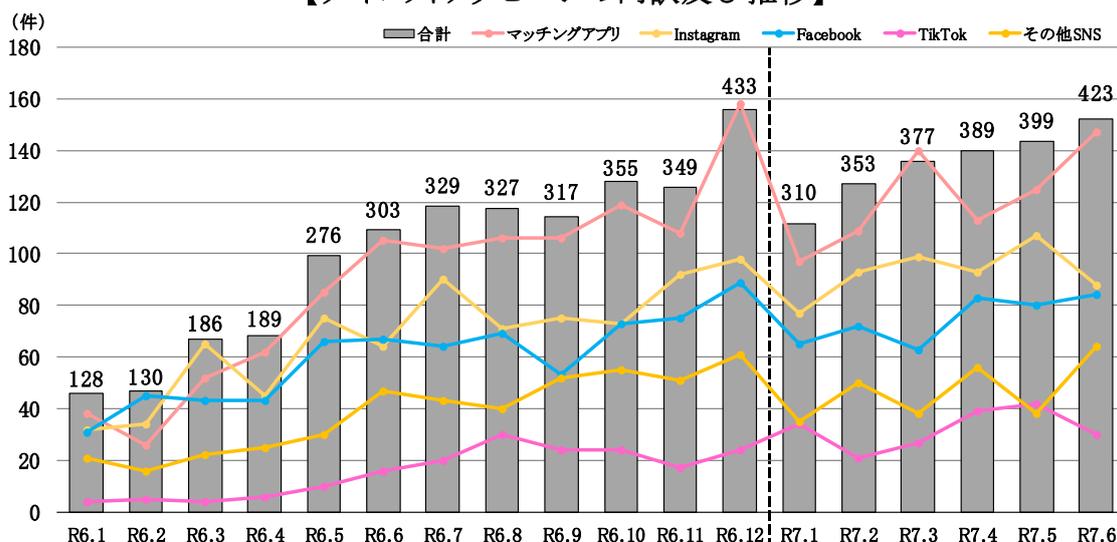
【ダイレクトメッセージの内訳】



【当初接触手段の推移】



【ダイレクトメッセージの内訳及び推移】



(カ) 詐称した身分・職業

- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が1,433件（+681件、+90.6%）と認知件数の半数以上を占める一方、東アジア、東南アジア、日本（国外）等の海外の地域もみられる。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家248件（+89件、+56.0%）、会社員214件（+56件、+35.4%）、会社役員181件（+84件、+86.6%）のほか、芸術・芸能関係や医療関係等様々なものがみられる。

2 検挙状況

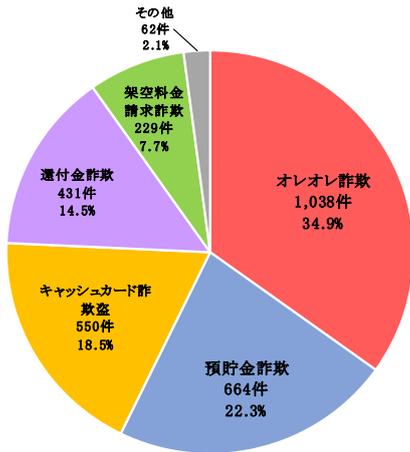
(1) 特殊詐欺

ア 検挙状況全般

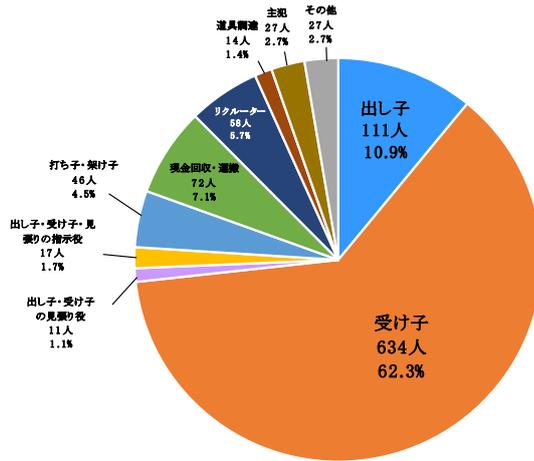
- 特殊詐欺全体の検挙件数は2,974件（+354件、+13.5%）、検挙人員（以下2(1)において「総検挙人員」という。）は1,017人（+135人、+15.3%）と、いずれも増加。
- 手口別では、オレオレ型特殊詐欺の検挙人員は818人（+125人、+18.0%）で、総検挙人員に占める割合は80.4%（+1.9ポイント）。
- 中枢被疑者※12の検挙人員は27人（+9人、+50.0%）で、総検挙人員に占める割合は2.7%（+0.6ポイント）。
- 役割別では、受け子が634人（+90人、+16.5%）と最も多く、総検挙人員に占める割合は62.3%（+0.7ポイント）。
- 預貯金口座や携帯電話の不正な売買等の特殊詐欺を助長する犯罪で2,442件（+155件、+6.8%）、1,737人（+73人、+4.4%）を検挙。

※12 犯行グループの中枢にいる主犯被疑者（グループリーダー及び首謀者等）

【手口別の検挙件数】



【被疑者全体の役割別内訳】

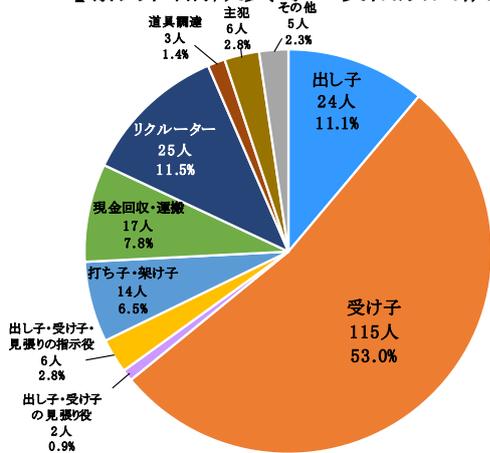


イ 暴力団構成員等※13 の検挙状況

- 暴力団構成員等の検挙人員は217人 (+45人、+26.2%) で、総検挙人員に占める割合は21.3% (+1.8ポイント)。
- ・ 暴力団構成員等の検挙人員のうち、受け子は115人 (+35人、+43.8%)、リクルーターは25人 (+3人、+13.6%)、出し子は24人 (+9人、+60.0%)。

※13 暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者の総称

【暴力団構成員等の役割別内訳】

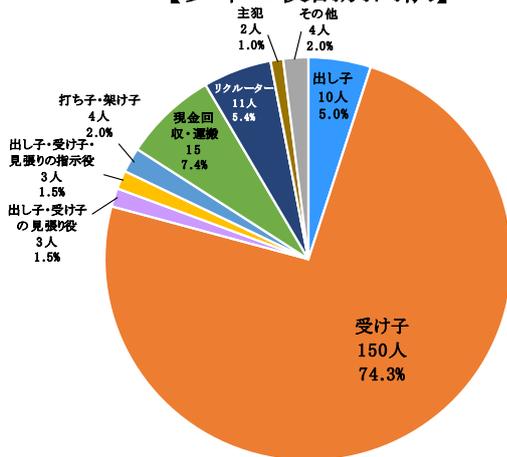


	R6 上半期	R7 上半期	前年同期比
出し子	15	24	+9
受け子	80	115	+35
出し子・受け子の見張り役	2	2	±0
出し子・受け子・見張りの指示役	3	6	+3
打ち子・架け子	11	14	+3
現金回収・運搬	20	17	-3
リクルーター	22	25	+3
道具調達	4	3	-1
主犯	10	6	-4
その他	5	5	±0
合計	172	217	+45

ウ 少年の検挙状況

- 少年の検挙人員は202人 (+24人、+13.5%) で、総検挙人員に占める割合は19.9% (-0.3ポイント)。
- ・ 少年の検挙人員のうち、受け子は150人 (+31人、+26.1%) で、少年の検挙人員の74.3% (+7.4ポイント) を占める。
- 受け子の検挙人員 (634人) に占める少年の割合は23.7% (+1.8ポイント) と、受け子のおよそ4人に1人が少年。

【少年の役割別内訳】



	R6 上半期	R7 上半期	前年同期比
出し子	20	10	-10
受け子	119	150	+31
出し子・受け子の見張り役	6	3	-3
出し子・受け子・見張りの指示役	1	3	+2
打ち子・架け子	0	4	+4
現金回収・運搬	10	15	+5
リクルーター	18	11	-7
道具調達	0	0	±0
主犯	1	2	+1
その他	3	4	+1
合計	178	202	+24

エ 外国人の検挙状況

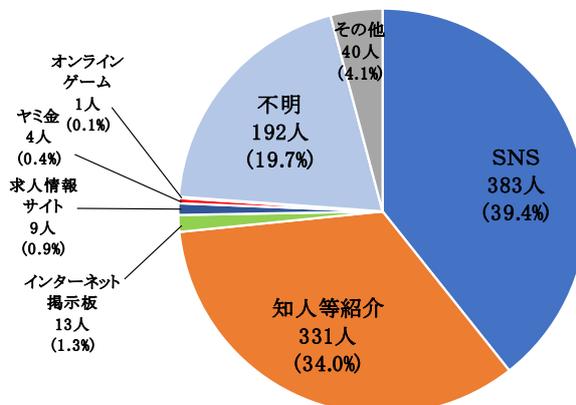
- 外国人の検挙人員は88人 (+44人、+100.0%) で、総検挙人員に占める割合は8.7% (+3.7ポイント)。
- 外国人の検挙人員のうち、受け子は48人 (+22人、+84.6%)、出し子は15人 (+7人、+87.5%) で、それぞれ外国人の検挙人員の54.5% (-4.5ポイント)、17.0% (-1.1ポイント) を占める。
 - ・ 国籍別では、中国が32人 (+14人、+77.8%) と最も多く、次いでベトナムが18人 (+15人、+500.0%)、マレーシアが13人 (+7人、+116.7%) の順。
 - ・ 国籍別に役割をみると、中国は受け子が18人 (+7人、+63.6%)、ベトナムは出し子が10人 (+7人、+233.3%)、マレーシアは受け子が11人 (+6人、+120.0%) とそれぞれ最も多くなっている。

オ 受け子等※14 になった経緯

- 特殊詐欺の受け子等として検挙した被疑者973人 (+120人、+14.1%) のうち、受け子等になった経緯は、SNSから応募が383人 (+14人、+3.8%) と最も多く、次いで知人等紹介が331人 (+46人、+16.1%) となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、SNSから応募が39.4%、知人等紹介が34.0%を占める。

※14 総検挙人員から、主犯及び出し子・受け子・見張りの指示役を除いたもの。

【受け子等になった経緯】

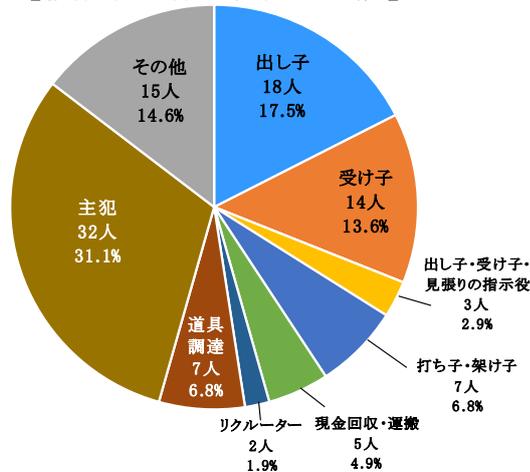


(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 検挙状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺全体の検挙件数は195件(+135件、+225.0%)、検挙人員は103人(+66人、+178.4%)と、いずれも増加。
- 手口別では、SNS型投資詐欺の検挙件数は86件(+57件、+196.6%)、検挙人員は36人(+20人、+125.0%)で、SNS型ロマンス詐欺の検挙件数は109件(+78件、+251.6%)、検挙人員は67人(+46人、+219.0%)。
- 役割別では、主犯が32人(+25人、+357.1%)と最も多く、次いで出し子が18人(+10人、+125.0%)、受け子が14人(+9人、+180.0%)。
 - ・ 主犯32人のうち単独犯は23人(+17人、+283.3%)で、組織的な犯行ではない事例の被疑者も含まれる。

【被疑者全体の役割別内訳】



イ 暴力団構成員等、少年及び外国人の検挙状況

- 検挙人員のうち、暴力団構成員等は2人(+2人)で、役割別では受け子1人、主犯1人。少年は3人(+3人)で、役割別では主犯3人。外国人は29人(+21人、+262.5%)で、役割別では出し子が11人(+8人、+266.7%)、受け子が4人(+1人、+33.3%)と、これらで半数を占める。
- 外国人の国籍別では、ベトナムが12人(+10人、+500.0%)と最も多く、次いで中国が10人(+7人、+233.3%)の順。国籍別に役割をみると、ベトナムはその他6人(+6人)、中国は出し子4人(+3人、+300.0%)がそれぞれ最も多くなっている。

ウ 受け子等になった経緯

- SNS型投資・ロマンス詐欺の受け子等として検挙した被疑者68人(+38人、+126.7%)のうち、受け子等になった経緯は、知人等紹介が24人と最も多く、次いでSNSから応募が22人となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、知人等紹介が35.3%、SNSから応募が32.4%を占める。※15
- ※15 SNS型投資・ロマンス詐欺における受け子等になった経緯については、令和7年1月から統計を開始している。

(3) 主な検挙事件

- 令和6年12月、タイ当局が拠点2箇所を摘発するなどし、日本人計6人を確保。現地から日本国内に移送し、令和7年2月以降、特殊詐欺（オレオレ詐欺等）事件で順次逮捕（神奈川）。

- 令和7年3月、カンボジア拠点における特殊詐欺（還付金詐欺）事件の首魁被疑者について、日本警察からの情報提供により、タイ当局が確保。令和7年4月、現地から日本国内に移送し逮捕（埼玉ほか）。
 - 日本サイバー犯罪対策センター（J C 3）及びMicrosoft社の協力を得てインド国内に拠点を置く詐欺グループの情報を入手し、インド当局に共同捜査の申し入れを行ったところ、令和7年5月、日本警察が提供した情報を基に、インド当局が拠点を摘発しインド国籍の被疑者6人を逮捕（警察庁）。
 - 令和7年5月、千葉県内に所在する民泊施設を利用した犯行グループの拠点を急襲し、被疑者3人を特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件で逮捕。同犯行グループは、国際電話番号を使用できるアプリケーションを犯行に利用していたことなどを確認（警視庁ほか）。
 - 令和7年6月までに、ベトナム人グループによる特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件等で、受け子や回収役等のほか、被害金2,570万円を受領した被疑者を含む計8人を順次逮捕（大分）。
- (4) 特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を活用した迅速かつ効果的な取締りの推進**
- 令和6年4月、全ての都道府県警察に特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を構築し、特殊詐欺事件及びSNS型投資・ロマンス詐欺事件の捜査を、全国警察が一体となって迅速かつ効果的に推進。
 - T A I Tを活用した特殊詐欺等事件の検挙事件数は238事件（+16事件、+7.2%）、検挙人員は232人（-12人、-4.9%）で、内訳は特殊詐欺231事件（+31事件、+15.5%）、225人（+4人、+1.8%）、SNS型投資・ロマンス詐欺7事件（-15事件、-68.2%）、7人（-16人、-69.6%）であった。検挙した232人の主な役割は、受け子86人（+12人、+16.2%）、出し子62人（-11人、-15.1%）、現金回収・運搬役23人（+4人、+21.1%）。※16

※16 括弧内は前年下半期との比較

3 対策の取組

(1) 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を踏まえた取組

- 令和7年4月22日、犯罪対策閣僚会議において、一層複雑化・巧妙化する詐欺等について、手口の変化に応じて機敏に対策をアップデートするとともに、犯罪グループを摘発するための実態解明の取組や犯罪グループと被害者との接点の遮断といった抜本的な対策を強化する必要性を踏まえ、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」が決定された。これに基づき、中枢被疑者の検挙の徹底を図るとともに、詐欺の手口の変化に応じた情報発信をタイムリーに行いつつ、関係省庁や事業者と連携した一層踏み込んだ対策を強力に推進。

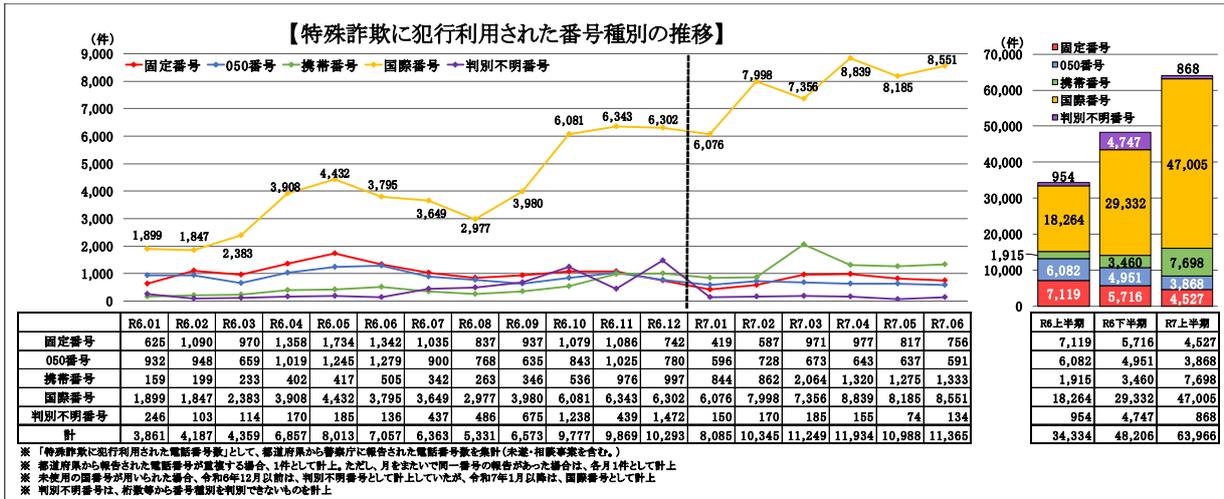
(2) 被害防止対策の推進

ア 犯人からの電話を直接受けないための対策の推進

- ニセ警察詐欺をはじめ、高齢者以外の20代、30代を含む幅広い年代の被害も増加。これは特殊詐欺等の手口が巧妙化し、犯人側と接触してしまえば、誰もがだまされるおそれがあるということを意味する。したがって、機械的・自動的な仕組みによって、詐欺の電話をはじめとする犯人側からの接触手段を適切に遮断し、国民が犯人側と接触せずに済む環境を実現することが重要。この点、令和5年7月以降、国際電話番号を利用した特殊詐欺が急増しているが、固定電話については、「国際電話不取扱受付センター」に申し込めば、固定電話・ひかり電話を対象に国際電話番号からの発着信を無償で休止可能。

また、携帯電話については、国際電話の着信規制が可能なアプリを利用することにより、着信を遮断可能。

警察では、このような国際電話の利用休止等が特殊詐欺の被害防止に極めて有効であることを広く社会に呼び掛け、社会全体の機運を醸成する活動を「みんなでとめよう！！国際電話詐欺#みんとめ」と呼称して推進。



イ 広報啓発活動の推進

- 幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成された「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム（略称：SOS47）による広報啓発活動を、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら展開。
- 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」に、変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報・注意喚起が盛り込まれていることも踏まえ、被害が集中しているニセ警察詐欺に関し、警察庁及び全国警察が連動して、短期集中型の広報啓発を実施したほか、同手口や、国際電話利用契約の利用休止申込みに関する情勢を捉えた広報啓発動画を制作し、全国で活用。
- 令和6年8月以降相次いで発生した犯罪実行者募集に起因する強盗等事件について、「国民を被害に遭わせない」ための対策として、犯行グループから押収した名簿に登載されている者等に対してコールセンターを活用した注意喚起を実施したほか、若年層が多く集まる地域（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の繁華街等）において、犯罪実行者募集に応じないよう、アドトラックを活用した呼び掛けを実施。

ウ 関係事業者と連携した被害の未然防止対策の推進

- コンビニエンスストア店員や金融機関職員等による声掛け等により、9,403件（-1,353件、-12.6%）、67.9億円（+31.5億円、+86.7%）の被害を防止（阻止率※17 42.2%、-12.9ポイント）。

※17 阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合

- ニセ警察詐欺において、SNSが被疑者と被害者との連絡ツールに使用されている状況を踏まえ、SNS事業者と連携した注意喚起を行う取組を推進。

(3) 犯行ツール対策の推進

ア 金融機関との情報連携体制の構築

- 令和6年6月の犯罪対策閣僚会議で決定された「国民を詐欺から守るための総合対策」に、金融機関において詐欺被害と思われる出金・送金等の取引をモニタリング・検知する仕組み等を構築し、警察へ迅速な情報共有を行う取組の推進が盛り込まれたことを踏まえ、同年8月、警察庁は金融庁と連携し、一般社団法人全国銀行協会等の金融機関団体に対し、同取組に係る連携体制の構築について要請。警察庁及び都道府県警察は、順次、金融機関と協定を締結するなど、本取組を推進している。令和7年6月末現在、44警察本部と515金融機関が、警察庁と全国に顧客を有する都市銀行等10行が連携中。

イ 犯行に利用されたSNSアカウントの利用停止措置の推進

- 警察が認知したSNS型投資・ロマンス詐欺及び特殊詐欺の犯行に利用されたLINEアカウントの利用停止や削除等を促すため、LINEヤフー株式会社に情報提供したアカウントは8,299件（SNS型投資・ロマンス詐欺3,777件、特殊詐欺4,522件）。
- 警察が認知したSNS型投資・ロマンス詐欺及び特殊詐欺の犯行に利用されたFacebookアカウント及びInstagramアカウントの利用停止や削除等を促すため、Meta Platforms, Incに情報提供したアカウントは265件（SNS型投資・ロマンス詐欺229件、特殊詐欺36件）。

ウ 犯行に利用された電話番号の利用停止等

- 主要な電気通信事業者に対して、特殊詐欺に利用された固定電話番号等の利用停止要請を実施し、固定電話番号239件、050IP電話番号754件を利用停止。また、犯行に利用された携帯電話について、役務提供拒否に係る情報提供を257件実施。

(4) 取締り及び実態解明の推進

ア 匿名・流動型犯罪グループの存在を見据えた取締りと実態解明の推進

- 匿名・流動型犯罪グループの活動実態の変化に機動的に対応し、事件の背後にいる首謀者や指示役も含めた犯罪者グループ等の弱体化・壊滅のため、部門の壁を越えた効果的な取締りと、匿名・流動型犯罪グループの資金獲得活動等に係る実態解明の推進。

イ 外国捜査機関との連携及び海外拠点に関する被疑者の摘発

- 国境を越える組織的詐欺と闘う国際的な機運の高まりも踏まえ、東南アジア諸国の外国捜査機関との間で、情報交換や協議等を通じて、取締りの重要性について認識を共有するとともに、国際連携を強化。